

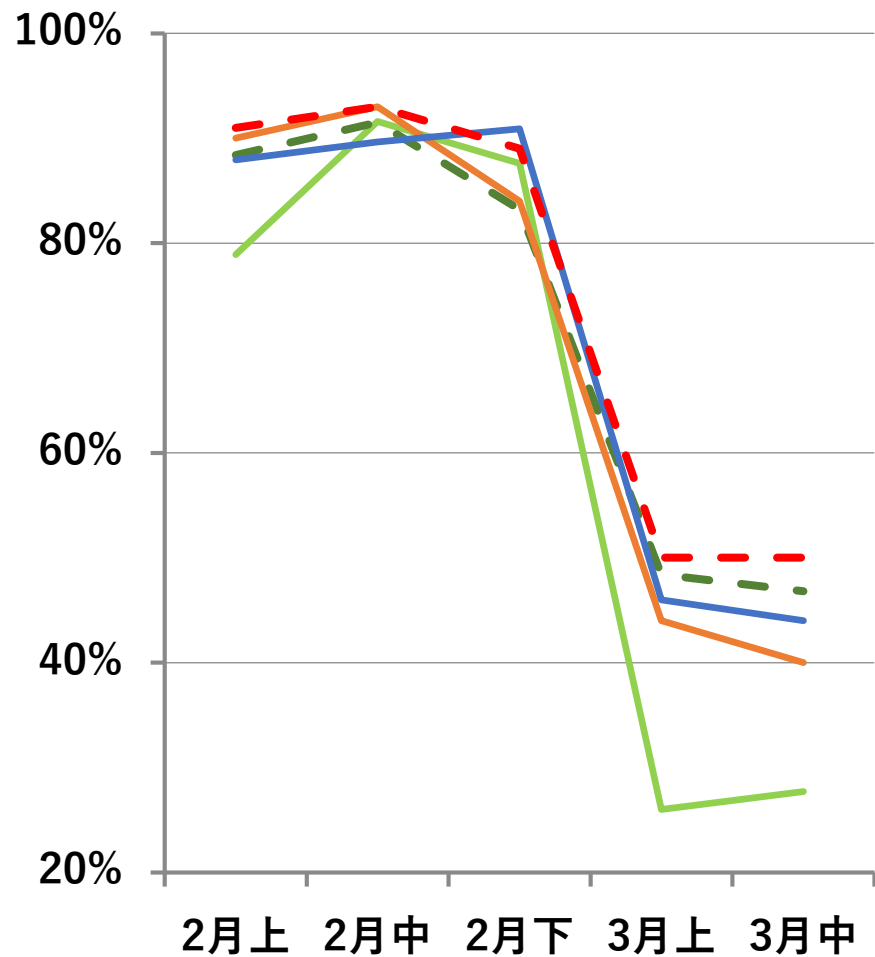
鉄道業界における 新型コロナウイルスの影響と お願いについて

令和2年3月23日

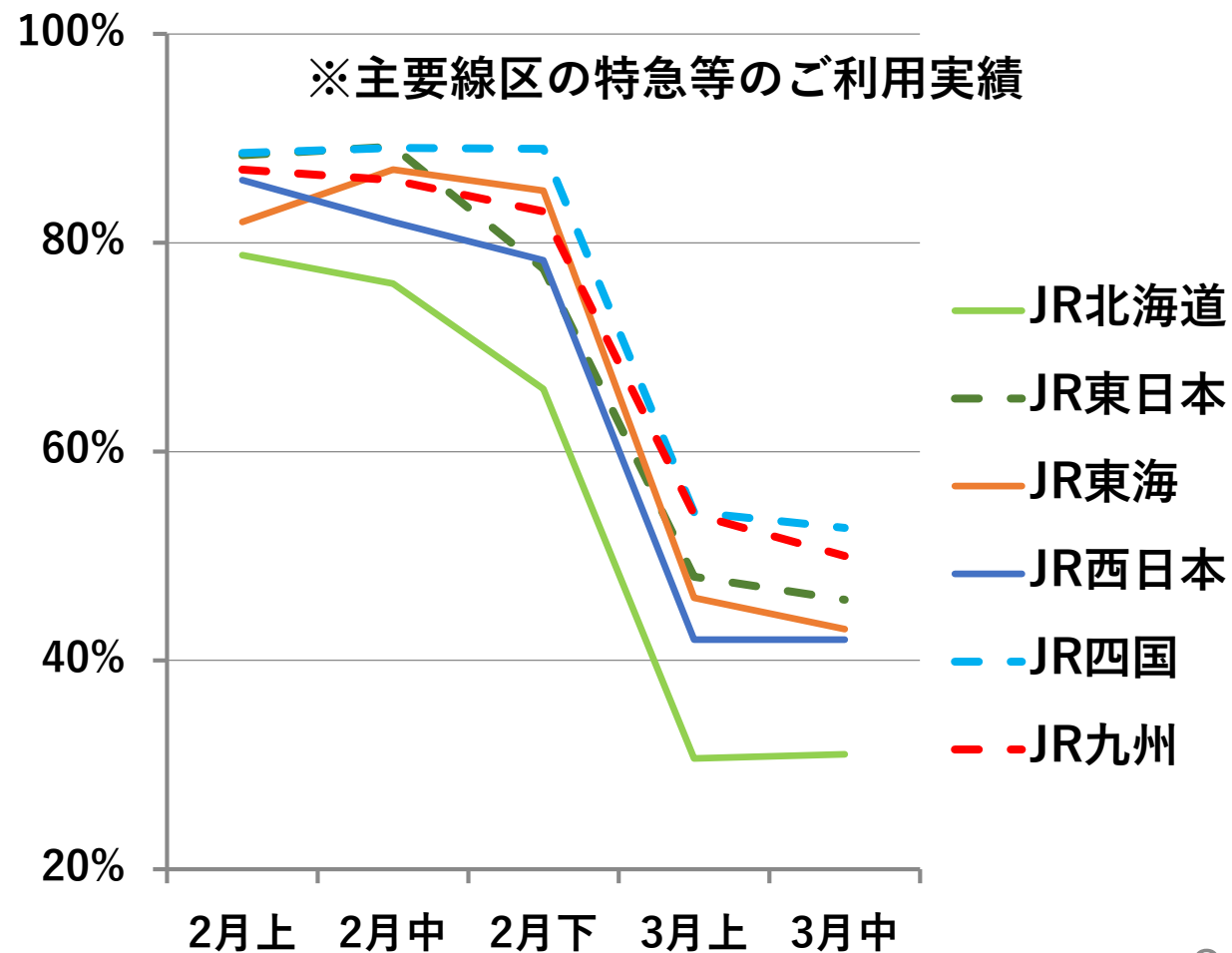
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修

現状：2月下旬から輸送量が大きく減少

新幹線 対前年比



在来線 対前年比



課 題

1. お客様の感染拡大防止・安心感の醸成
2. 鉄道の事業継続
3. 感染症収束後の輸送需要の低迷

お願いしたい事項

1. 定期払い戻しによる減収へのご支援

- 鉄道全体の通学定期による1か月当たりの収入は約200億円
- 学校休校に伴って通学定期の払い戻しが行われ、鉄道事業の経営に影響

2. 下支えとして固定資産税・都市計画税等の減免

- 鉄道事業は、駅、線路、変電所、車両等が一体となって構成される装置産業
- 鉄道事業において負担の大きい固定資産税を減免していただきたい

3. 需要喚起・観光振興策

- 鉄道利用の周遊型割引きっぷを大幅割引き価格で提供するなどした場合、その割引分についてご支援いただきたい
- 鉄道に安心してご乗車いただく情報発信に関し、ご支援をいただきたい

4. 各交通モード間の均衡を考慮した対策を

- 他の交通モードを念頭においた需要喚起策を講じられる際に、鉄道のお客様も増えるようご配慮をいただきたい